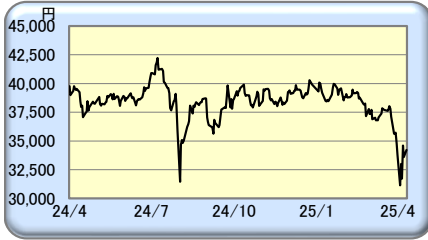


1. 日米株式と円/ドルの推移

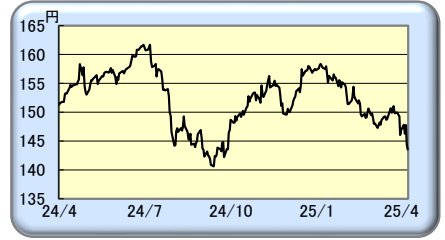
<日本株 (日経平均) >



<米国株 (NYダウ) >



<円/ドル >



(注)チャートは過去1年

	単位	2024/12/31	2025/3/31	2025/4/11	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	39,894.54	35,617.56	33,585.58	42,426.77	2024/7/11	25,520.23	2022/6/20
NYダウ	ドル	42,544.22	42,001.76	40,212.71	45,073.63	2024/12/4	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	157.20	149.96	143.54	161.95	2024/7/3	124.77	2022/4/12

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ トランプ米政権の相互関税政策を発端とする米中貿易対立の激化から下落～

先週の日本株市場は、日経平均が▲195.00円(▲0.58%)、TOPIXが▲15.15ポイント(▲0.61%)となり、トランプ米政権の相互関税政策を発端とする米中貿易対立の激化から下落しました。業種別でみると小売業、海運業、情報・通信業などの12業種が上昇した一方、医薬品、鉱業、石油・石炭製品などの21業種が下落しました。

7日は、先々週末に中国政府が米相互関税に対する報復措置の実施を発表したことを受けて、米中貿易戦争の激化による世界的な景気後退懸念の高まりから、米国株市場が大幅安となった流れを引き継ぎ、大幅下落しました。8日は、日本政府がトランプ米政権と関税交渉を進めると報道されたことなどから大幅反発したものの、翌9日はトランプ米政権が対立姿勢を強める中国への関税率を累計104%に引き上げたことから再度下落しました。10日は、トランプ米大統領が同日発動した相互関税の上乗せ部分について、一部の国と地域に対して90日間停止すると発表したことを受け、ほぼ全面高の大幅反発となりました。週末11日は、トランプ米政権が中国の輸入品に対して累計145%の追加関税を課すと明らかにしたことを受けて、再度投資家のリスク回避の動きが強まったことから反落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
4月15日	Tue	欧州	ユーロ圏鉱工業生産(前月比)	2月	+0.8%
		ドイツ	ZEW期待指数	4月	51.6
		米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	4月	▲20.0
		日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(前月比)	2月	▲3.5%
4月16日	Wed	中国	鉱工業生産(年初来/前年比)	3月	+5.9%
			小売売上高(年初来/前年比)	3月	+4.0%
		米国	GDP(国内総生産)成長率(前年比)	1-3月期	+5.4%
			小売売上高(除自動車)(前月比)	3月	+0.3%
4月17日	Thu	日本	日銀中川審議委員・群馬県金融経済懇談会で講演	3月	+5,905億円
		欧州	貿易収支		
		ECB(欧州中央銀行)政策理事会			
		米国	住宅着工件数	3月	+150.1万件
4月18日	Fri	日本	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	4月	12.5
		日本	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	3月	+3.0%

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 米関税政策への不透明感が残る中で、米企業の決算発表を受けて引き続き変動性の高い展開が続く～

今週の日本株市場は、米関税政策への不透明感が残る中で、米企業の決算発表を受けて引き続き変動性の高い展開が続くとみえます。本日(4/14)の日本株市場は、週末にトランプ米政権がスマートフォンやパソコンを含む一部の電子機器を相互関税の適用除外にすると発表したことなどを背景に半導体株主導で上昇して始まっています。一方、ラトニック米商務長官は半導体関連は個別関税の対象になるとしており、14日に予定されるトランプ米大統領の説明の内容次第では先週後半以降に後退した米関税政策に対する警戒感が再燃する可能性があるかとみえています。また、今週から大手金融機関を皮切りに米国の主要企業の1-3月期決算発表が始まります。企業の業績見通しや経営者の発言は、米関税政策を背景に先行きに対して慎重な内容になることが想定されますが、予想以上に悲観的な内容となれば株価の下押し材料に働くとみえています。加えて、週後半から日米政府による貿易交渉が開始される見通しですが、交渉分野が為替が含まれる場合は、一段の円高進行や日銀の追加利上げの前倒し観測に繋がることで日本株の重しに働くとみえます。その他の注目材料として、日本では16日の機械受注、17日の日銀中川審議委員の講演、18日のCPI、米国では15日のニューヨーク連銀製造業景気指数、16日の小売売上高、欧州では15日のユーロ圏鉱工業生産、17日のECB政策理事会、ドイツでは15日のZEW期待指数、中国では16日のGDP成長率などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント

URL: <https://www.alamco.co.jp>

商号等 : 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会 : 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。))が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。